

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第4-4	その他中期目標を達成するために必要な事項

2. 主要な経年データ	
その他の中期目標を達成するために必要な事項	
(1) ガバナンスの高度化	(第4-4-1(1) 参照)
(2) 情報セキュリティ対策	(第4-4-1(2) 参照)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価		
第6 その他業務運営に関する重要事項 2 ガバナンスの高度化 （第4－4－（1）参照） 3 情報セキュリティ対策 （第4－4－（2）参照）	第4－4－（1）及び（2）を参照。	同左	同左	評価：A 1項目についてA、1項目についてBとしたことから、中項目「4 その他中期目標を達成するために必要な業務」についてはA評価とする。	評価	A ＜評価に至った理由＞ 2つの小項目のうち、1項目でA、1項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「4 その他中期目標を達成するために必要な事項」についてはA評価とする。 （1項目×3点＋1項目×2点／2項目×2点＝125％ ※算定にあたっては、評価毎の点数を、S：4点、A：3点、B：2点、C：1点、D：0点としている。 ＜指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策＞ － ＜その他事項＞ －

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第4－4－(1)		ガバナンスの高度化						
2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2 年度 (2020 年度)	3 年度 (2021 年度)	4 年度 (2022 年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	評価		
2 ガバナンスの高度化 (1) 運営委員会 政府以外の出資者や外部有識者を委員とする運営委員会を適時に開催して、これらの委員から示された意見等を信用基金の業務運営に的確に反映させる。 (2) 内部統制機能の強化 ア 役員会 理事長の意思決定を補佐するため、役員会を定期的に開催して、業務に関する重要事項について意見交換を行う。 イ 内部統制委員会 理事長をトップとする内部統制委員会を開催して、各種委員会における取組状況をモニタリングするな	4 その他中期目標を達成するために必要な事項 (1) ガバナンスの高度化 ア 運営委員会 政府以外の出資者や外部有識者を委員とする運営委員会を適時に開催して、これらの委員から示された意見等を信用基金の業務運営に的確に反映させる。 イ 内部統制機能の強化 (ア) 役員会 理事長の意思決定を補佐するため、役員会を定期的に開催して、業務に関する重要事項について意見交換を行う。 (イ) 内部統制委員会 理事長をト	4 その他 (1) ガバナンスの高度化 ア 運営委員会 政府以外の出資者や外部有識者を委員とする運営委員会を適時に開催して、これらの委員から示された意見等を信用基金の業務運営に的確に反映させる。 イ 内部統制機能の強化 (ア) 役員会 理事長の意思決定を補佐するため、役員会を定期的に開催して、業務に関する重要事項について意見交換を行う。 (イ) 内部統制委員会 理事長をト	<主な定量的指標> なし <その他の指標> なし <評価の視点> ガバナンスの高度化に向けた取組は行われている	<主要な業務実績> ア 運営委員会 ○ 令和4年9月から10月に開催した運営委員会において、中期計画及び令和4年度年度計画の変更について審議を行ったほか、業務実績評価書、決算等について報告を行った。 また、令和5年2月に開催した運営委員会において、業務方法書の変更、第5期中期計画及び令和5年度年度計画の作成について審議を行った。 ○ 運営委員会において、法定審議事項の審議に加え、「料率算定委員会」や「業務運営の検証委員会」の結果の報告や、業務の概況などについて情報提供を行うなど、幅広く意見を聞き、今後の業務運営に反映されるよう取り組んだ。 ○ 令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、ウェブ会議での開催とした。	<自己評価> 評定：A 運営委員会について、法定審議事項に加えて、各業務の重要課題の検討状況について報告を行うなど、業務運営の透明性を高め、実質のある議論を促進し、委員からの意見等を業務運営に反映させるように取り組んだほか、役員会や内部統制委員会の開催、監査の実施等を通じて内部統制の強化に取り組んだ。 上記に加え、 ① 企画部会では、各部門の独自の業務目標の設定、進捗管理及び業務達成状況の振り返りを実施し、業務運営上、改善すべき点等を部門横断的に共有するなど、次年度以降の業務運営の参考になるようにPDCAサイクルを強化したほか、業務のマニュアル化の推進のためマニュアルコンテスト等の取組を実施、 ② リスク管理委員会では、リスクマネジメント機能を強化するため、部室課単位で作成していたリスク対応方針を部門単位で作成し、部門統一的にリスクを把握するように見直した。	評価	A	<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、ガバナンスの高度化の取組として、法人が独自に、マニュアルコンテストを実施し、役員・幹部職員が適切な業務の実施について適確に確認することが可能となる業務マニュアル作成の動機付けや優良事例の表彰・横展開を行ったことから、「A」評価が妥当である。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> － <その他事項> －

ど、内部統制を推進する。 ウ リスク管理委員会 外部有識者を委員として含むリスク管理委員会を開催して、金融業務に固有のリスクについて統合的なリスク管理を実施する。 エ コンプライアンス 業務の適正な執行を図るため、コンプライアンス委員会において外部有識者の知見を活用するなど、コンプライアンス（法令等遵守）に着実に取り組む。 オ 事務リスク自主点検 事務リスクの顕在化を防止するため、事務リスク自主点検を実施するとともに、その結果を踏まえて改善策を検討する。 カ 監査 各部署から独立した内部監査担当部署による内部監査を通じて、また、信用基金から独立した監事及び会計監査人による監査を通じて、法令等に則った適切かつ健全な業務運	ップとする内部統制委員会を開催して、各種委員会における取組状況をモニタリングするなど、内部統制を推進する。 (ウ) リスク管理委員会 外部有識者を委員として含むリスク管理委員会を開催して、金融業務に固有のリスクについて統合的なリスク管理を実施する。 (エ) コンプライアンス 業務の適正な執行を図るため、コンプライアンス委員会において外部有識者の知見を活用するなど、コンプライアンス（法令等遵守）に着実に取り組む。 (オ) 事務リスク自主点検 事務リスクの顕在化を防止するため、事務リスク自主点検を実施するとともに、その結果を踏まえて改善策を検討する。 (カ) 監査	ップとする内部統制委員会を開催して、各種委員会における取組状況をモニタリングするなど、内部統制を推進する。 (ウ) リスク管理委員会 外部有識者を委員として含むリスク管理委員会を開催して、金融業務に固有のリスクについて統合的なリスク管理を実施する。 (エ) コンプライアンス 業務の適正な執行を図るため、コンプライアンス委員会において外部有識者の知見を活用するなど、コンプライアンス（法令等遵守）に着実に取り組む。 (オ) 事務リスク自主点検 事務リスクの顕在化を防止するため、事務リスク自主点検を実施するとともに、その結果を踏まえて改善策を検討する。 (カ) 監査		イ 内部統制機能の強化 (ア) 役員会 ○ 役員会を 13 回開催した。 役員会においては、各業務実績の報告を受けて年度計画の進捗管理を行うほか、業務方法書の変更や運営委員会の開催など業務運営に関する重要事項について意見交換を行い、理事長の意思決定を補佐した。 (イ) 内部統制委員会 ○ 四半期ごとに開催し、各種委員会の取組状況に係るモニタリング等を実施し、内部統制を推進した。 ○ また、企画部会において、中期目標・中期計画の実現に寄与する業務目標の設定や業務の進捗管理を行うことに加え、各部門において業務目標の達成状況の振り返りを実施し、各部門の自己評価の他に法人としての評価を決定するとともに、業務運営において改善すべき点等を明確化及び部門横断的に共有化するなど、次年度以降の業務の参考になるようにPDCAサイクルを強化し、内部統制を強化した。 ○ 内部統制委員会における事故報告を受け、事故発生の防止について全職員に向けて周知徹底を図った。 (ウ) リスク管理委員会 ○ 令和5年3月に開催し、リスク計量結果、リスク管理に係る対応状況、「料率算定委員会」「業務運営の検証委員会」の結果等について、報告した。	③ 更に、法人統一的に情報システム策定整備・進捗管理を実施するため、計画にはなかったIT化推進委員会を新たに設置し、内部統制委員会にて、その取組状況等に係るモニタリング及び改善策の検討を審議した。 以上のとおり、計画を上回る水準の取組を行ったことから、Aとする。 <課題と対応> —	
--	---	---	--	--	---	--

営が確保されるようにする。	各部署から独立した内部監査担当部署による内部監査を通じて、また、信用基金から独立した監事及び会計監査人による監査を通じて、法令等に則った適切かつ健全な業務運営が確保されるようにする。	各部署から独立した内部監査担当部署による内部監査を通じて、また、信用基金から独立した監事及び会計監査人による監査を通じて、法令等に則った適切かつ健全な業務運営が確保されるようにする。		○ リスク管理については、従来、部室課単位で作成していたリスク対応方針を部門ごとに作成するよう見直し、部門全体で統一的にリスクを把握可能とすることにより、リスクマネジメント機能を強化した。 (エ)コンプライアンス推進のための取組 ○ 「ハラスメント研修(管理職等向け)」・「ハラスメント研修(一般職員向け)」・「コンプライアンス研修(管理職等向け)」・「コンプライアンス研修(一般職員向け)」と内容ごとに分離し、対象者が重点的に学ぶべき内容を効率的に習得できる形式で実施した。 また、信用基金の監理室長等を講師とし、業務の実情に即した研修を実施した。 ○ 信用基金の業務に即した設問を役職員より募集し、コンプライアンス理解度テストを実施したほか、コンプライアンス・マニュアルやQ&Aの見直し等を行った。 ○ 令和5年2月に、コンプライアンス委員会を（書面にて）開催し、令和5年度のコンプライアンス・プログラム等の策定や、コンプライアンス理解度テストの実施結果等について審議を行った。 (オ)事務リスク自主点検の実施 ○ 令和4年8月の業務改善委員会で、事務リスク自主点検の実施方針について審議をした上で、過去の監査等に		
----------------------	--	--	--	---	--	--

				よる指摘事項等を踏まえた事務ミス了点検項目として、9月に自主点検を実施した。その点検結果を踏まえ、11月の業務改善委員会において、例えば、メール施行において、伺い漏れ、件名に文書番号記載漏れ等の散見されたミスに対して、文書管理システムを改修し、システム上同様のミスが起こらないようにするなどの改善策を検討し、実施した。 ○ 年度内に発生した事故について、理事長に対して速やかに報告をするともに、再発防止策等を検討し、内部統制委員会に報告を行った。その後、再発防止の取組実施状況について、内部監査等により随時確認を行った。 ○ 令和4年度中にのべ4回開催した業務改善委員会において、業務改善提案2件の審議及び事務リスク自主点検の点検結果報告等を行った。 (カ)監査を通じた適切かつ健全な業務運営 ○ 内部監査の実施 令和4年5月に主務省検査を受検したことから、6月に令和4年度内部監査計画を変更し、変更後の計画に基づき、スケジュールどおり全ての個別内部監査を完遂するとともに、理事長等への実施方針や監査結果の報告も年度内に実施した。 また、内部監査における指摘事項等のフォローアップについて、指摘事項の即時フォローを実施した。	
--	--	--	--	---	--

				○ 各部室課に対し、主務省検査を受検したことにより分かった課題をしっかりと認識させるとともに、課題解決に向けた検討を行わせ、年度末までに全ての部室課に対して、改善措置を終了させた。 ○ 監事監査の実施 令和4年度監事監査計画に基づき、監事監査が行われ、指摘はなかった。 ○ 会計監査人による監査の実施 令和4年11月、令和5年2月～3月に会計監査人監査（期中往査）が行われ、指摘はなかった。		
--	--	--	--	--	--	--

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
第4-4-(2)	情報セキュリティ対策

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2 年度 (2020 年度)	3 年度 (2021 年度)	4 年度 (2022 年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
3 情報セキュリティ対策 「サイバーセキュリティ戦略」（平成 27 年 9 月 4 日閣議決定）、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」（平成 28 年 8 月 31 日サイバーセキュリティ戦略本部決定）等の政府の方針等を踏まえ、サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するとともに、情報セキュリティに関する知識や経験を有する専門家の活用を通じて体制を整備し、個人情報の保護を含む適切な情報セキュリティ対策を推進する。	(2) 情報セキュリティ対策 「サイバーセキュリティ戦略」（平成 27 年 9 月 4 日閣議決定）、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」（平成 28 年 8 月 31 日サイバーセキュリティ戦略本部決定）等の政府の方針等を踏まえ、サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するとともに、情報セキュリティに関する知識や経験を有する専門家の活用を通じて体制を整備し、個人情報の保護を含む適切な情報セキュリティ対策を推進する。	(2) 情報セキュリティ対策 「サイバーセキュリティ戦略」（平成 27 年 9 月 4 日閣議決定）、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」（令和 3 年 7 月 7 日サイバーセキュリティ戦略本部決定）等の政府の方針等を踏まえ、サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するとともに、平成 29 年度に設置した C I S O アドバイザーの専門的な知見の活用を通じて体制を整備し、個人情報の保護を含む適切な情報セキュリティ対策を推進する。	<主な定量的指標> なし <その他の指標> なし <評価の視点> 政府の方針等を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策の推進に向けた取組は行われているか	<主要な業務実績> ○ サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するため、以下の事項を実施した。 ・ 政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準や個人情報保護法の改正等を踏まえて、関係規程類の改正等を行った。 ・ N I S C 等から提供される情報セキュリティ対策に関する情報等を基に、システム上で不正な通信等を監視するなどの対策を行った。 ・ オンラインによる N I S C 等主催の情報セキュリティ対策のための統一基準群に関する勉強会等に参加し、セキュリティ対策に対する知識の向上に取り組んだ。 ・ C I S O アドバイザーの助言を踏まえ整備した「システム資産管理台帳」と「情報資産管理台帳」を、機器更新等の都度適切に更新したほか、情報資産毎のリスク分析を実施し、適切に情報セキュリティ対策の推進を図った。 ・ 役職員の情報セキュリティ意識の向上を図るため、全役職員を対象とする情報セキュリ	<自己評価> 評価：B 情報セキュリティの強化のためのセキュリティ機器の安定稼働を図り、不正な通信等の監視を行った。また、C I S O アドバイザーの助言を踏まえ整備した「システム資産管理台帳」、「情報資産管理台帳」の内容を適切に更新することで、適切な情報セキュリティ対策の推進を図った。これらのことから、B とする。 <課題と対応> －	評価 B <評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> － <その他事項> －

				ティ研修を実施するとともに、 標的型攻撃メール訓練を実施 した。		
--	--	--	--	---	--	--

1. 令和4事業年度予算及び決算

(1) 収入

(単位：百万円)

科 目	総 計		農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
受 入 事 業 交 付 金	921	717	33	51	440	440	448	226	-	-	-	-
民 間 出 資 金	80	9	-	-	80	9	0	-	-	-	-	-
事 業 収 入	182,869	73,454	25,469	22,769	10,878	7,791	13,837	11,379	81,185	-	51,501	31,515
運 用 収 入	464	472	187	193	119	119	138	138	14	15	5	5
借 入 金	102,099	36,763	-	-	-	-	-	-	79,399	-	22,700	36,763
そ の 他 の 収 入	4	17	3	0	1	6	0	11	-	0	0	0
合 計	286,437	111,432	25,692	23,013	11,518	8,366	14,423	11,754	160,598	15	74,206	68,284

(2) 支出

(単位：百万円)

科 目		総 計		農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
運 営 経 費	民 間 出 資 金	100	49	-	-	100	49	-	-	-	-	-	-
	事 業 費	281,335	106,505	25,419	20,747	10,954	6,029	14,470	10,943	161,324	500	69,168	68,286
	一 般 管 理 費	2,107	1,607	953	711	637	500	476	356	21	17	20	22
	直 接 業 務 費	346	73	215	46	55	15	72	12	4	0	1	0
	管 理 業 務 費	433	418	203	207	138	123	81	81	7	4	5	4
	人 件 費	1,328	1,116	536	459	445	362	323	263	10	13	14	18
合 計		283,543	108,161	26,372	21,458	11,692	6,579	14,946	11,299	161,345	517	69,188	68,308

2. 令和4事業年度収支計画及び実績

(1) 収益

(単位：百万円)

科 目		総 計		農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
経常収益	政府事業交付金収入	875	670	27	9	417	75	432	586	-	-	-	-
	事業収入	6,525	5,649	4,907	4,202	329	306	1,148	1,076	65	1	75	65
	財務収益	456	467	186	191	120	118	131	137	14	16	5	6
	引当金等戻入	-	849	-	344	-	413	-	91	-	-	-	0
	雑益	4	2	3	0	1	2	0	0	-	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
当期総損失		1,591	-	712	-	400	-	540	-	-	-	-	-
合 計		9,451	7,639	5,835	4,747	1,266	913	2,251	1,890	79	18	81	71

(2) 費用

(単位：百万円)

科 目		総 計		農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
経常費用	政府事業交付金繰入	-	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業費	6,636	2,874	4,857	2,179	31	30	1,749	665	0	-	0	-
	一般管理費	2,112	1,588	937	706	652	498	482	349	21	18	20	17
	直接業務費	346	77	215	50	55	15	72	12	4	0	1	0
	管理業務費	416	360	188	173	138	109	80	72	6	4	5	3
	人件費	1,349	1,150	534	482	460	375	330	265	10	14	15	14
	減価償却費	87	96	42	42	25	34	20	20	0	0	0	0
	財務費用	57	3	-	-	-	-	-	-	34	-	23	3
	引当金等繰入	559	182	-	32	559	138	-	11	-	-	-	-
	臨時損失	-	10	-	0	-	9	-	0	-	0	-	0
	固定資産除却損	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	減損損失	-	9	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-
当期総利益		-	2,876	-	1,779	-	203	-	845	24	-	37	49
合 計		9,451	7,639	5,835	4,747	1,266	913	2,251	1,890	79	18	81	71

(注) 収支計画は、予算ベースで作成した。

3. 令和4事業年度資金計画及び実績

(1) 収入

(単位：百万円)

科 目	総 計		農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
業務活動による収入	184,263	74,658	25,700	23,022	11,439	8,357	14,419	11,743	81,199	15	51,506	31,521
投資活動による収入	7	2	0	-	0	0	6	2	-	-	-	-
財務活動による収入	102,179	36,783	-	-	80	9	0	11	79,399	-	22,700	36,763
前年度からの繰越金	160,534	168,913	60,391	63,891	42,388	43,987	52,874	56,097	3,847	3,853	1,034	1,085
合 計	446,982	280,357	86,091	86,913	53,908	52,353	67,299	67,853	164,445	3,869	75,240	69,369

(2) 支出

(単位：百万円)

科 目	総 計		農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
業務活動による支出	161,892	61,031	26,365	21,531	11,592	6,516	14,945	11,290	81,945	517	27,044	21,176
投資活動による支出	17	56	15	33	1	14	1	9	0	0	0	0
財務活動による支出	121,643	47,180	-	-	100	49	-	-	79,399	-	42,144	47,131
翌年度への繰越金	163,430	172,089	59,711	65,349	42,215	45,773	52,352	56,553	3,100	3,351	6,052	1,061
合 計	446,982	280,357	86,091	86,913	53,908	52,353	67,299	67,853	164,445	3,869	75,240	69,369

(注) 資金計画は、予算ベースで作成した。

令和4年度業務収支

(単位：百万円)

科 目	総 計		農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
政府事業交付金収入	824	617	33	9	360	22	432	586	-	-	-	-
事業収入	6,748	5,743	4,907	4,213	489	382	1,144	1,067	63	-	144	80
保険料収入	3,322	2,975	2,673	2,350	-	-	648	625	-	-	-	-
回収金収入	2,730	2,305	2,234	1,863	-	-	496	442	-	-	-	-
保証料収入	296	240	-	-	296	240	-	-	-	-	-	-
求償権回収収入	193	142	-	-	193	142	-	-	-	-	-	-
貸付金利息収入	207	80	-	-	-	-	-	-	63	-	144	80
収益合計	7,572	6,360	4,939	4,223	849	405	1,576	1,653	63	-	144	80
政府事業交付金繰入	-	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-
事業費	7,024	2,540	4,557	1,761	806	260	1,662	519	-	-	-	-
保険金	6,070	2,156	4,557	1,761	-	-	1,513	395	-	-	-	-
保険料払戻金	26	25	-	-	-	-	26	25	-	-	-	-
代位弁済費	806	260	-	-	806	260	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	123	99	-	-	-	-	123	99	-	-	-	-
財務費用												
支払利息	57	3	-	-	-	-	-	-	34	-	23	3
費用合計	7,082	2,553	4,557	1,771	806	260	1,662	519	34	-	23	3
収 支 差	490	3,807	383	2,452	43	145	△86	1,134	29	-	121	76